

## Deloitte Thailand JSG Webinar 2020

### 契約見直しを通じたシステム関連費削減方法

Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.

Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co., Ltd.

Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Advisory Co., Ltd.

Deloitte Consulting Southeast Asia

2020年11月17日



# 本日のアジェンダ

---

1. IT関連費用の整理と削減に向けてのポイント	3
2. コスト削減方法例のご紹介	8
3. 【ご参考】サイバーセキュリティ関連サービスのご紹介	25

---

# 1. IT関連費用の整理と削減に向けてのポイント

# IT関連費用の費目/金額の増加

昨今のDX促進により、企業が支払うIT関連費用は費目/金額共に増加しています

## ビジネス環境の変化

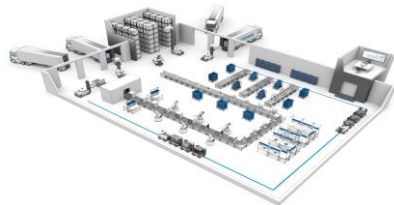
最新テクノロジーを活用したDXにより「ビジネス自体」、また「業務のやり方」が変わってきている

### ビジネスモデルの変化

- ✓ モノ→コトへの変革で、テクノロジーを活用した新たな顧客向けサービスが創り出される
- ✓ 他社協業による業界標準プラットフォームを活用した新たなビジネスのやり方が創り出される

### 業務のやり方の変化

- ✓ 工場のスマートファクトリー化 (VR, デジタルツイン, AI, IoT)
- ✓ サプライチェーンを取り巻く取引先含めたエコシステム構築による、リードタイム短縮・在庫削減
- ✓ OTとITの融合による意思決定スピード、質の向上
- ✓ AIを活用した予兆検知の高度化
- ✓ アフターサービスの効率化 (VR活用によるリモートメンテ, IoTデータ活用による適切なタイミングでの消耗品交換・故障予防)



## 企業のIT(テクノロジー)の変化

従来の基幹システムを中心としたITから、現場主導で現場・顧客のための新たなITの導入へシフトしている

### テクノロジー活用範囲の拡大

- ✓ 現場の至る所で、現場のためのITが作られるようになる (データが至る所に散在)

### 活用テクノロジーの拡大

- ✓ 様々なテクノロジーが、各現場に導入されるようになる
- ✓ クラウドネイティブへのシフト(所有から利用へ) インフラは基本PaaS/IaaS, ERPもSaaS利用へ

### データ量・データ連携の拡大

- ✓ 様々な情報がデジタル化され、取り扱うデータの種類が膨大になる(社内、外部)
- ✓ データ連携先が拡大する (クラウド⇄オンプレ、クラウド⇄クラウド、OT⇄IT、社内⇄取引先…)

### 価値あるデータの蓄積

- ✓ 様々なデータを組み合わせてAIを活用して分析した、価値あるデータが今後益々蓄積される

# IT関連費用の種類(例)

IT関連費用は多岐にわたり、例えば以下のような費用があります

 IT資産購入費用	✓ ソフトウェア(アプリ等)、ハードウェア(サーバ、PC等)
 インフラ/システム費用	✓ NW回線利用料、DC利用料、システム開発費用等
 ライセンス費用	✓ ERP、RPAライセンス費用、ソフトウェアライセンス費用
 IT部門管理費用	✓ IT部門人件費等
 保守契約関連費用	✓ ベンダとの保守契約等

⋮

## Polling Question:

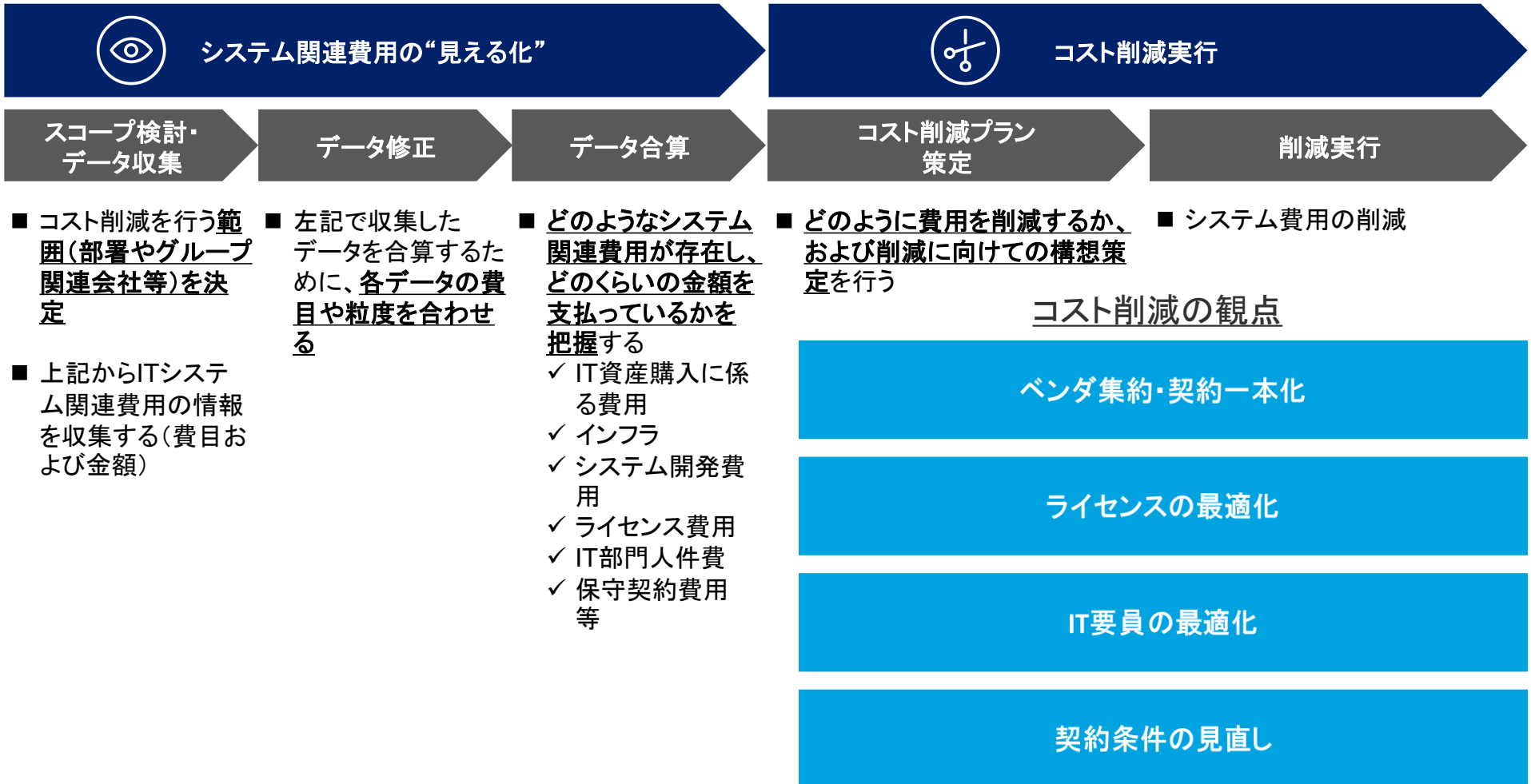
御社の中でどの領域が、最もコスト削減余地があると感じますか？

①	 IT資産購入費用	✓ ソフトウェア(アプリ等)、ハードウェア(サーバ、PC等)
②	 インフラ/システム費用	✓ NW回線利用料、DC利用料、システム開発費用等
③	 ライセンス費用	✓ ERP、RPAライセンス費用、ソフトウェアライセンス費用
④	 IT部門管理費用	✓ IT部門人件費等
⑤	 保守契約関連費用	✓ ベンダとの保守契約等

⋮

# コスト削減プロセス

自社状況を把握するため現在の支払費目/費用を「見える化」し、状況に応じた削減方法を検討することが必要です



## 2. コスト削減方法例のご紹介



# コスト削減の観点

実際のコスト削減の方法をご紹介します

1	外部ベンダ費用 (IT資産購入費用・インフラシステム費用)	ベンダ集約・契約一本化
2	ライセンス費用	ライセンスの最適化
3	IT部門管理費用	IT要員の最適化
4	保守契約関連費用	契約条件の見直し

# コスト削減の観点

実際のコスト削減の方法をご紹介します

1	外部ベンダ費用 (IT資産購入費用・インフラシステム費用)	ベンダ集約・契約一本化
2	ライセンス費用	ライセンスの最適化
3	IT部門管理費用	IT要員の最適化
4	保守契約関連費用	契約条件の見直し

# ①外部ベンダ費用:ベンダ集約・契約一本化

ベンダ集約および契約窓口一本化によるコスト削減を行います

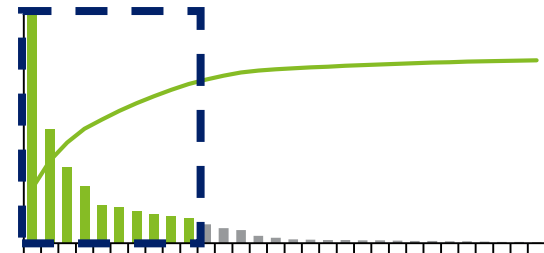
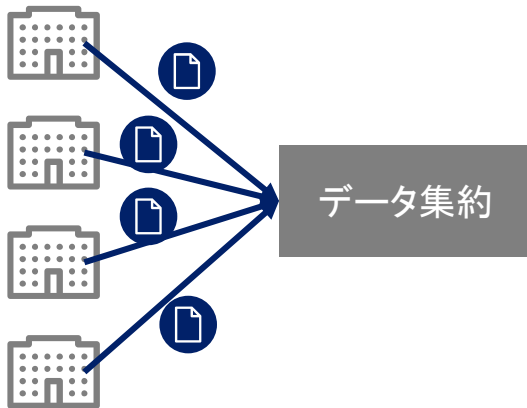
プロセス



詳細

- 外部ベンダからの調達状況(IT資産、NW/DC等)を把握するために、社内あるいはグループ会社から調達関連データを収集する
- 各ベンダとの契約金額を集約し、契約の大部分を占める外部ベンダを特定する
- 独自でベンダ契約を結んでいるグループ会社を特定する
- 契約金額上位のベンダに契約を集約
- 更に、グループ会社の独自契約を一本化

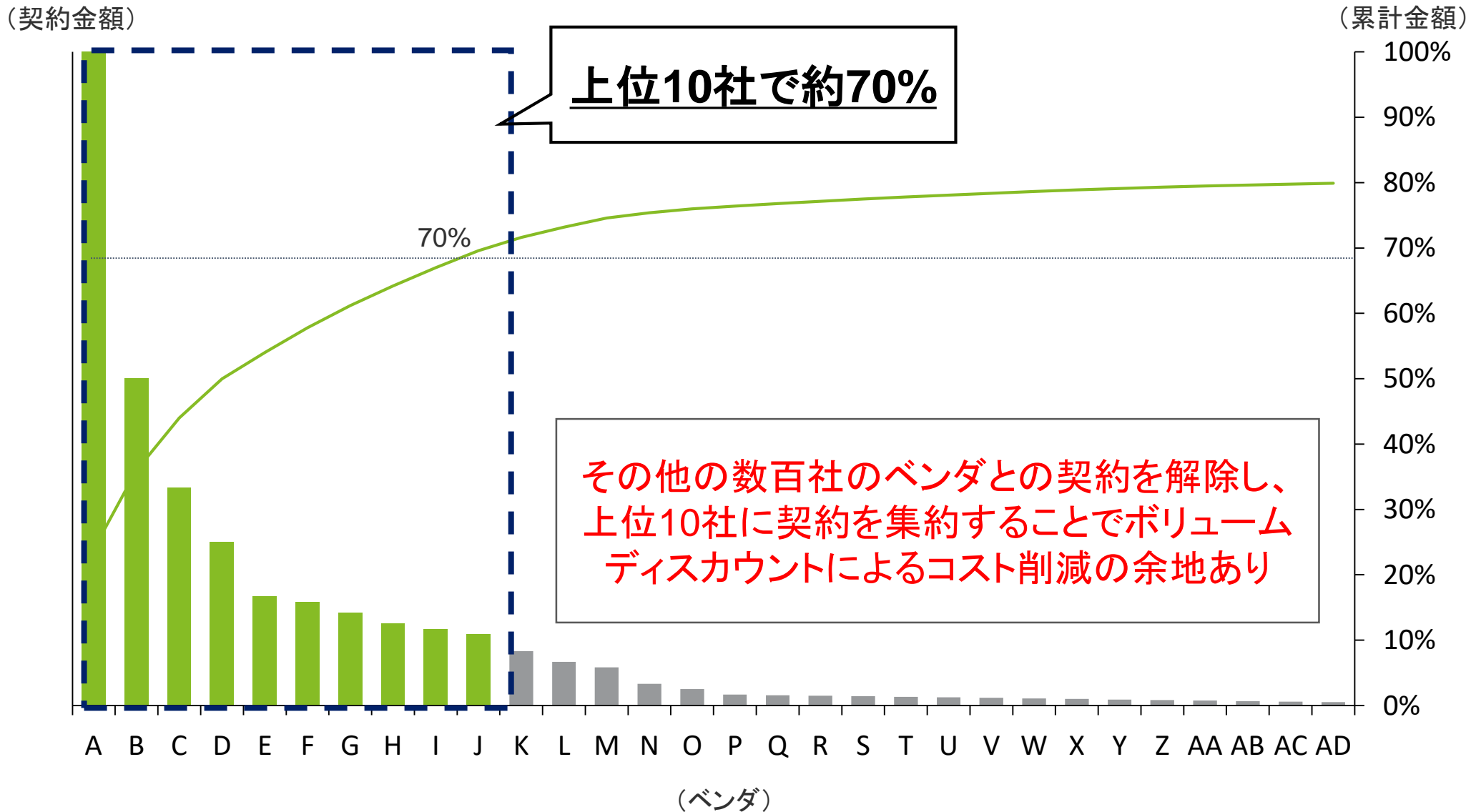
イメージ



	独自ベンダ契約	契約ベンダ
グループ会社VVV	なし (共通契約済み)	共通契約ベンダ
グループ会社WWW	あり	ベンダA
グループ会社XXX	あり	ベンダA
グループ会社YYY	あり	ベンダE
グループ会社ZZZ	あり	ベンダA

# ①外部ベンダ費用:ベンダ集約・契約一本化

(例)ある企業では、契約金額上位10社で外部ベンダ費用の約7割を占めていました



# ①外部ベンダ費用：ベンダ集約・契約一本化

また、同ベンダに対して個別に契約を行っているグループ会社も複数特定しました  
グループ会社の外部ベンダとの個別契約状況

	独自ベンダ契約	契約ベンダ
グループ会社VVV	なし (共通契約済み)	共通契約ベンダ
グループ会社WWW	あり	ベンダA
グループ会社XXX	あり	ベンダA
グループ会社YYY	あり	ベンダE
グループ会社ZZZ	あり	ベンダA

⋮

同ベンダへの個別契約を  
一本化し、より優位な条件で  
の締結によるコスト削減の  
余地あり

# コスト削減の観点

実際のコスト削減の方法をご紹介します

1

外部ベンダ費用  
(IT資産購入費用・インフラシステム費用)

ベンダ集約・契約一本化

2

ライセンス費用

ライセンスの最適化

3

IT部門管理費用

IT要員の最適化

4

保守契約関連費用

契約条件の見直し

## ②ライセンス:ライセンスの最適化

ライセンスを見直し、コスト削減を行います

プロセス

データ収集

整理/分析

コスト削減実行

詳細

■ライセンス利用状況を把握するために、社内あるいはグループ会社から関連データを収集する

※各利用ユーザの直近半年の最終ログイン日時、ログイン時間、使用目的、現在のグレード状況 等

■各ユーザの最終ログイン日時、ログイン時間を確認し、ライセンス割当が必要/不要なユーザを洗い出し

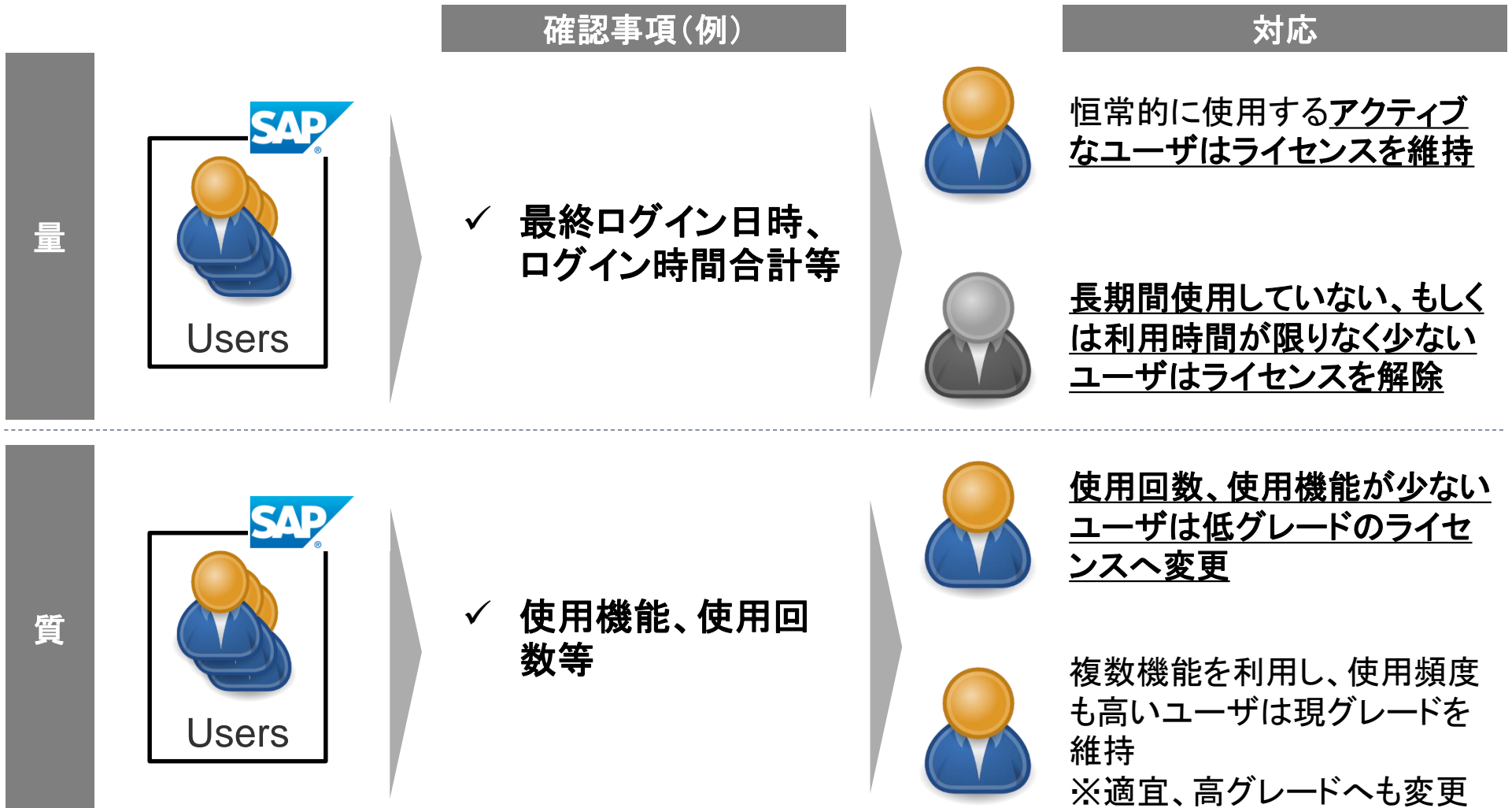
■各ユーザの業務内容、使用目的等を確認し、現在のライセンスグレードとのギャップを洗い出し

■ライセンス見直しによるコスト削減

- アクティブでないユーザのライセンスを解除
- 適切なライセンスグレードへ変更

## ②ライセンス:ライセンスの最適化

量/質の観点でライセンスを最適化し、コスト削減を実現します





## ②ライセンス:ライセンスの最適化

ご参考:職務分掌の観点も取り入れてライセンスの最適化を行います

①:一機能の権限をIT部門と経理部門のユーザに割り当てており、必要かどうかを確認し、不要であれば何れかの権限を削除する

User	Department/Rule	Master	Transaction											
			1									2		
		MM001 : Edit Info Record data	MM002 : Enter/Modify Purchase Contract	MM003 : Enter/Modify Purchase Order	MM004 : Enter/Modify Purchase Requisition	MM005 : Enter/Modify Request for Quotation	MM006 : Approve Purchase Contract	MM007 : Approve Purchase Order	MM008 : Approve Purchase Requisition	MM009 : Approve Request for Quotation	MM010 : Goods Receipt	MM011 : Goods Adjustment	MM012 : Enter Inventory Count	MM013 : Clear Differences - Inventory Management
AAA	IT			x	x						x		x	
BBB	Accounting				x						x	x	x	x
CCC					x						x	x	x	x
DDD						x					x	x	x	x
EEE					x	x					x	x	x	x
FFF					x	x					x	x	x	x
GGG						x					x	x	x	x

②:1ユーザが複数機能の権限を保持しているため、必要かどうかを確認し、各ユーザに必要な権限だけを割当てる

# コスト削減の観点

実際のコスト削減の方法をご紹介します

1

外部ベンダ費用  
(IT資産購入費用・インフラシステム費用)

ベンダ集約・契約一本化

2

ライセンス費用

ライセンスの最適化

3

IT部門管理費用

IT要員の最適化

4

保守契約関連費用

契約条件の見直し

## ④IT部門管理費用:IT要員の最適化

各グループ会社のIT要員を把握し、人員の最適化を行います

プロセス

データ収集

統合/コスト削減ポイント特定

人員最適化によるコスト削減

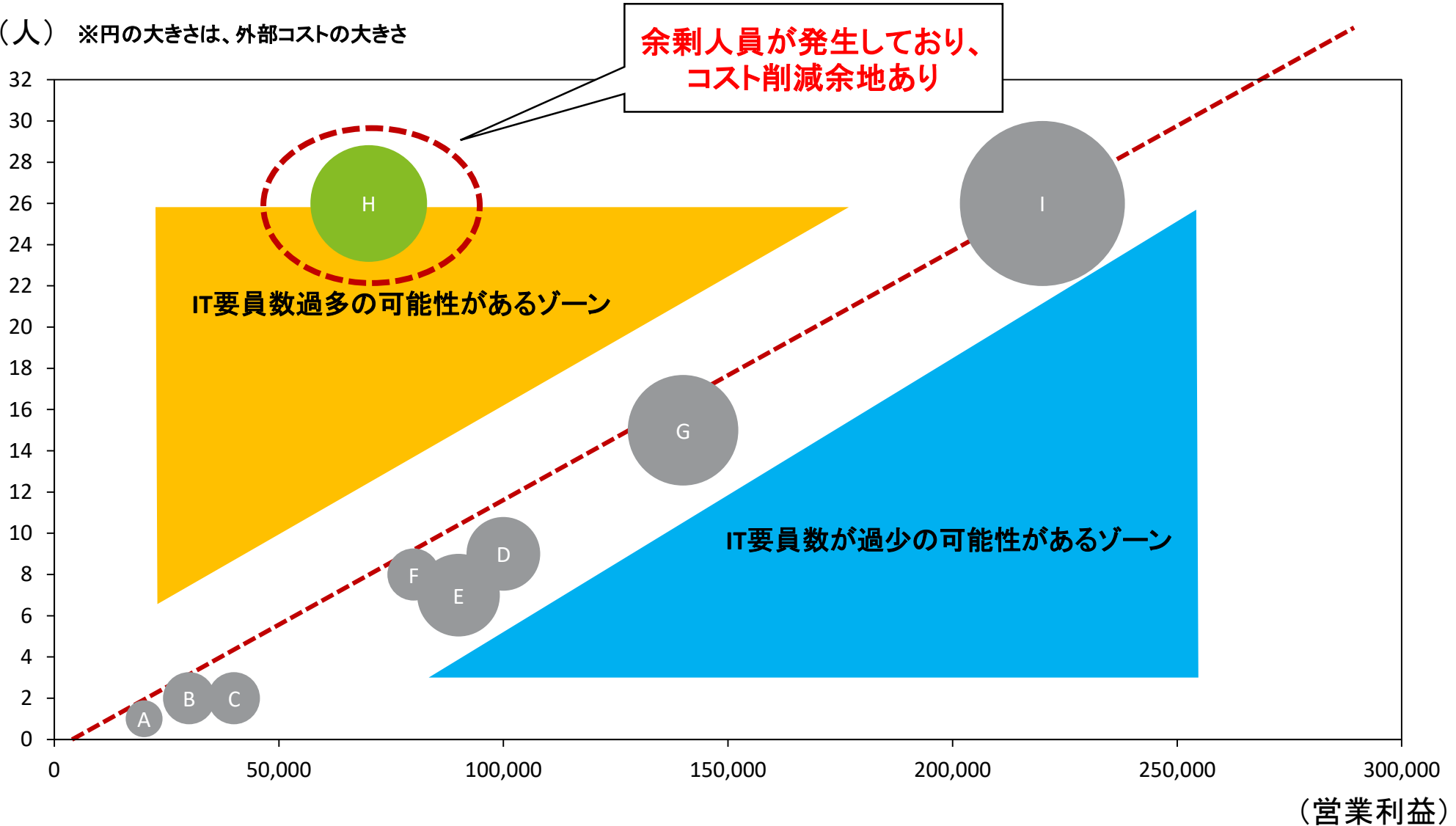
詳細

- 各グループ会社のIT人員を把握するために、社内あるいはグループ会社から関連データを収集する
- 各グループ会社から収集した情報を統合し、人員が足りない企業、余剰人員が発生している企業を洗い出す
- IT要員の異動および人員整理によるコスト削減
- 各グループ会社の営業収益情報も合わせて収集する

## ④IT部門管理費用:IT要員の最適化

収益と人員数を用いて要員過多のグループ会社を特定します

(人) ※円の大きさは、外部コストの大きさ



# コスト削減の観点

実際のコスト削減の方法をご紹介します

1

外部ベンダ費用  
(IT資産購入費用・インフラシステム費用)

ベンダ集約・契約一本化

2

ライセンス費用

ライセンスの最適化

3

IT部門管理費用

IT要員の最適化

4

保守契約関連費用

契約条件の見直し

# ⑤保守契約関連費用: 契約条件の見直し

ベンダ選定/契約条件を見直し、コスト削減を行います

プロセス



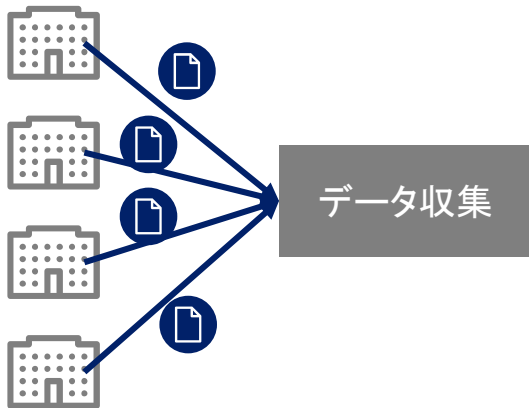
詳細

■ 各グループ会社のベンダ選定/契約情報を収集

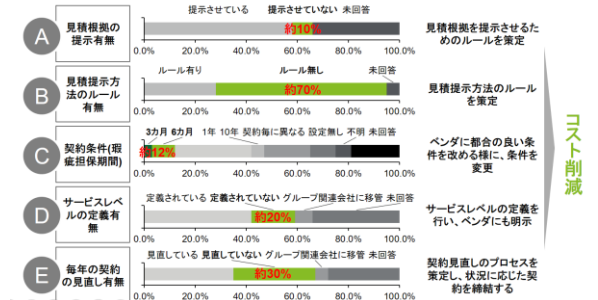
■ 契約条件や見直しが行われているか等の確認を行い、ベンダ選定/契約条件の見直しポイントを特定する

■ ベンダ選定/契約条件の見直しによるコスト削減

イメージ



開発 ベンダー選定・契約条件	ベンダー見積の妥当性評価方法	A	見積根拠の提示有無
	契約条件	B	見積提示方法のルール有無
運用保守 ベンダーの契約条件	契約条件(瑕疵担保期間)	C	契約条件(瑕疵担保期間)
	サービスレベルの定義	D	サービスレベルの定義有無
	毎年の契約の見直し	E	毎年の契約の見直し有無



## ⑤保守契約関連費用: 契約条件の見直し

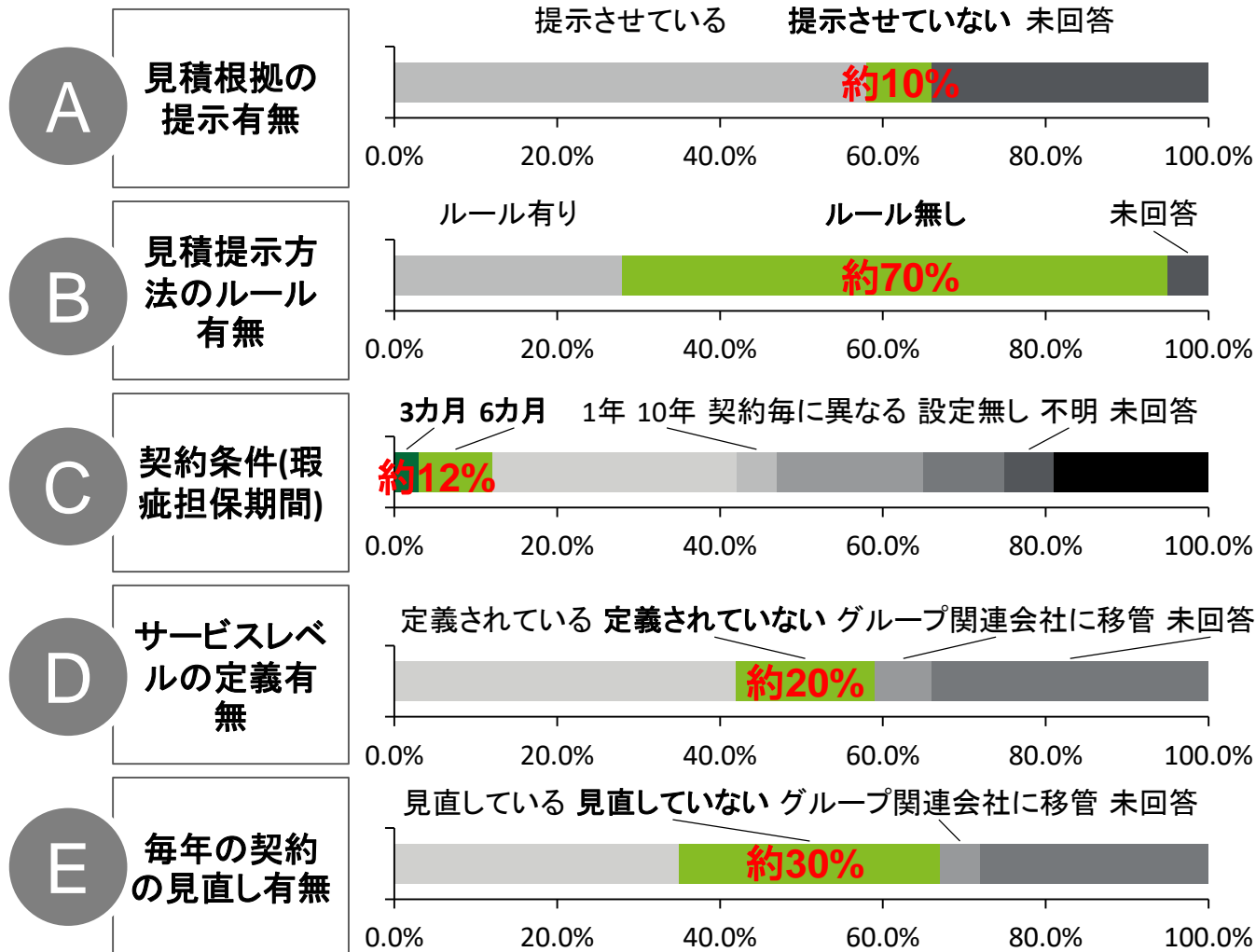
各グループ会社のベンダ選定/契約条件を把握します

確認事項(例)

開発ベンダー 選定・契約条件	ベンダ見積 の妥当性 評価方法	A 見積根拠の提示有無
		B 見積提示方法のルール有無
	契約条件	C 契約条件(瑕疵担保期間)
運用保守 ベンダーの 契約条件	サービスレ ベルの定義	D サービスレベルの定義有無
	毎年の契約 の見直し	E 毎年の契約の見直し有無

# ⑤保守契約関連費用: 契約条件の見直し

ベンダの選定/契約条件を見直し、コスト削減を行います



適切な見積評価を行うために、見積根拠提示のルールを策定する

見積提示方法のルールを策定し、適切な見積評価を行う

ベンダに都合の良い条件にならないように、契約条件ポリシーを策定

サービスレベルの定義を行い、適切レベルに応じた契約金額に交渉

契約見直しのプロセスを策定し、状況に応じて契約を見直す

コスト削減



### **3. 【ご参考】サイバーセキュリティ関連サービスのご紹介**

# サイバーセキュリティ関連のオフリング全体像

戦略からオペレーションに至るまで、デジタル社会で勝ち抜くための一気通貫のサービスを提供します



## CYBER STRATEGY & TRANSFORMATION (戦略・変革)

サイバーリスクの4つの領域、Cyber Strategy(サイバー戦略)、Secure(予防)、Vigilant(発見)、Resilient(事後対応・回復)において、サイバーセキュリティの確保に求められるサービスを一気通貫で提供するとともに、そのために必要なトランスフォーメーションプログラムの立上げ、組織・人材、業務、ITシステム等の変革をデロイトトーマツグループの他ビジネスとも連携しながら支援します。サイバーリスクを成長機会、競争力強化の機会と捉え、求められる様々な変革の支援に取り組みます。

- トランスフォーメーションプログラム
- 成長戦略(ビジネストランスフォーメーション)
- ルール形成戦略
- サイバーリスク戦略
- サイバーリスク定量化
- オペレーショントランスフォーメーション
- サプライチェーントランスフォーメーション
- テクノロジートランスフォーメーション
- 組織・人材・企業風土トランスフォーメーション



## SECURE (予防)

確立されたプロアクティブ型とリアクティブ型のインシデント管理のプロセスやテクノロジーを組み合わせることで内外からのサイバーディストラクションへの適応と対応を迅速に行います

- セキュリティアセスメント
- インフラ/アプリケーション保護
- IT資産管理
- クラウド環境保護
- 脆弱性管理
- ID及びアクセス権限管理
- 情報及びプライバシー保護



## VIGILANT (発見)

脅威データ、ITデータ、ビジネスデータを統合することで、セキュリティチームがサイバー脅威をプロアクティブに検知・管理し、サイバーインシデントに効果的に対応できるよう高度なインテリジェンスを提供します

- 脅威インテリジェンス
- サイバーセキュリティモニタリング
- セキュリティ分析
- Red Team Operations
- Purple Teaming



## RESILIENT (回復)

重要な機密資産の効果的なコントロールを確立すること、そして、生産性、ビジネス盛況、コスト最適化などの目標とリスク低減に対するニーズとのバランスを取ることに重点を置いたサービスを提供します

- インシデント対応体制の構築
- インシデント対応(フォレンジック)
- クライシスマネジメント
- 事業継続管理
- インシデント演習(War Gaming)

# 東南アジアの企業が優先して取り組んでいるアジェンダ

1

サイバーセキュリティアセスメント（可視化）

33P参照

2

サイバーセキュリティ部隊の強化  
(人材、組織の整備)

36P参照

# ①サイバーセキュリティアセスメント（可視化）

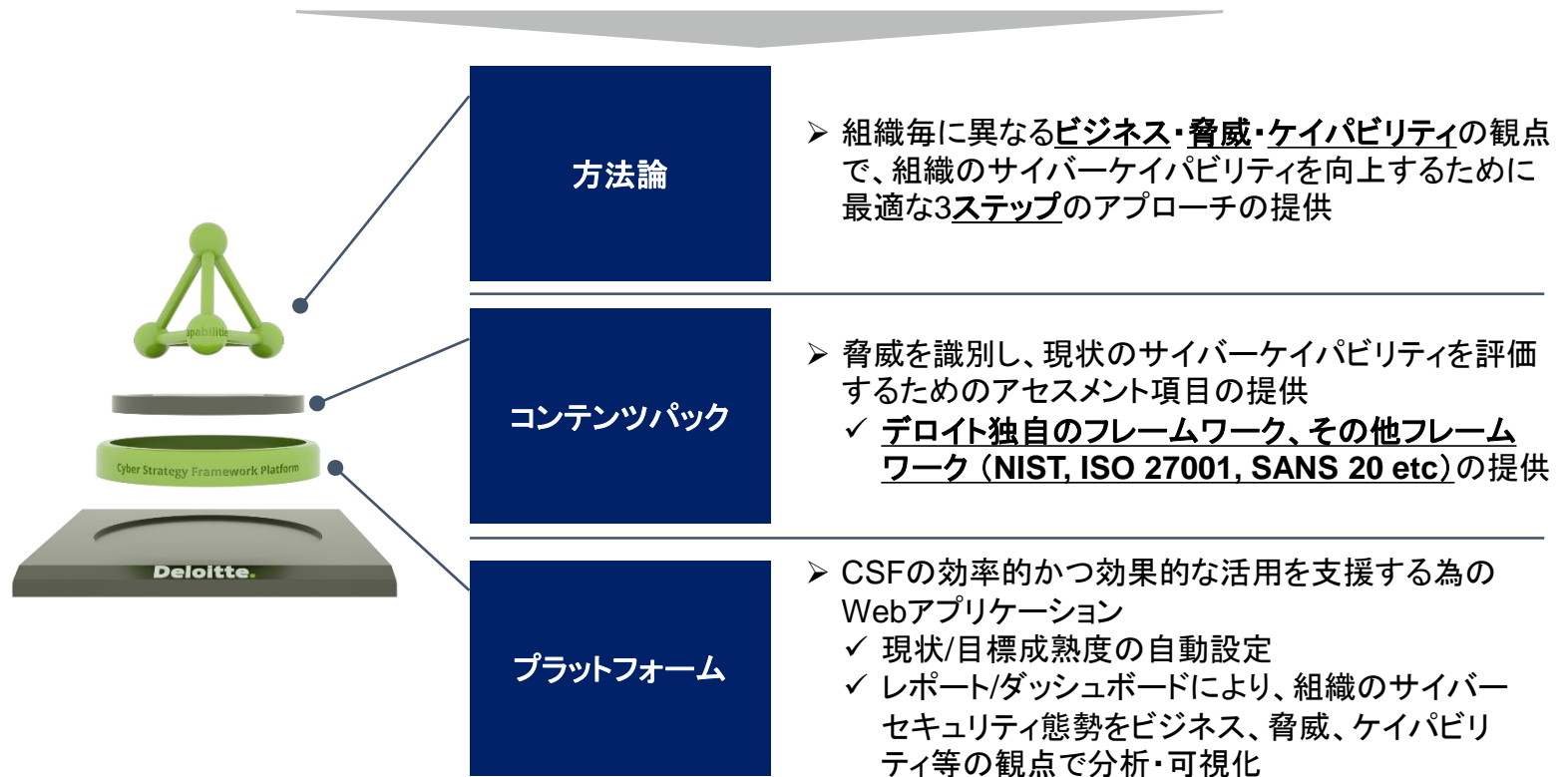
# Deloitte CSF(Cyber Strategy Framework)

Deloitte CSF(Cyber Strategy Framework)はNISTやISO等の内容も含有したDeloitte独自の評価フレームワークです

## CSFの概要

- サイバーレジリエンス\*に主眼を置いた、**貴社サイバーセキュリティ戦略の立案に寄与**することを目的とする
  - ✓ 貴社組織、貴社にとっての脅威、貴社のサイバーレジリエンス向上を達成するために必要なサイバーケイパビリティを特定
  - ✓ 目標とするサイバーケイパビリティと現状のサイバーケイパビリティとの比較により、対策を要する領域・内容を可視化するとともに、同業他社とのベンチマーク比較による投資に係る戦略的な意思決定を支援

## CSFの構成要素



# Deloitte CSFのサービスパッケージ

以下の4つのパッケージをご用意しています

	概要	評価Capability数	Phase範囲
<b>A</b> フルパッケージ型	■ CSFの <u>全てのCapability</u> のサイバーセキュリティアセスメントを、 <u>全Phase(現状の把握からロードマップ策定まで)</u> 遂行する	全て(34)	全Phase (現状把握、目標設定/推奨事項検討、ロードマップ策定まで)
<b>B</b> Data Security 関連特化型	■ CSFの <u>Data Security関連にフォーカスした15 Capability</u> のサイバーセキュリティアセスメントを、 <u>全Phase(現状の把握からロードマップ策定まで)</u> 遂行する	一部(15)	全Phase (現状把握、目標設定/推奨事項検討、ロードマップ策定まで)
<b>C</b> Remote Work 関連特化型	■ CSFの <u>Remote Work関連にフォーカスした17 Capability</u> のサイバーセキュリティアセスメントを、 <u>全Phase(現状の把握からロードマップ策定まで)</u> 遂行する	一部(17)	全Phase (現状把握、目標設定/推奨事項検討、ロードマップ策定まで)
<b>D</b> 全Capability & 現状把握型	■ CSFの <u>全てのCapability</u> のサイバーセキュリティアセスメントを、 <u>Phase 1のみ(現状把握のみ)</u> 遂行する	全て(34)	Phase 1のみ (現状把握のみ)

## ②サイバーセキュリティ部隊の強化(人材、組織の整備)

# セキュリティに関する教育

事業・社会環境の変化、サイバー被害も深刻化しているため、人間のセキュリティの強化(教育・啓発等による従業員のセキュリティ意識・感度の向上)が重要です



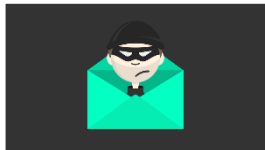
## Social Engineering

ソーシャルエンジニアリング(偽の電話、訪問者など)に関する説明と、従業員をソーシャルエンジニアリングから保護する方法の学習



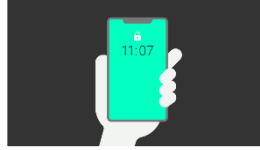
## Ransomware

ランサムウェア(ファイルをキーでロックし、アンロックのために金銭を要求されるソフトウェア)への感染を防ぐ方法の学習



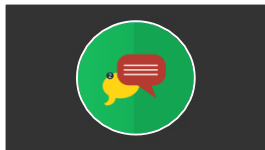
## Phishing

フィッシングメールに関する説明と従業員を保護する方法。また、フィッシングメール訓練



## Malware

マルウェアの種類や機能、意図、配布方法、そして、防御方法の学習



## Social Media

ソーシャルメディアの脅威と会社ブランドや顧客を保護する方法の学習



## Out of Office IT Security

不在時や外出先で作業するときを守るべきITセキュリティのTips



## Email Security

Eメール利用時に、機密情報を安全に保つための手法や、一般的な攻撃に対するメールアカウントの保護に関する学習



## Password Management

ハッカーがパスワードを打ち破り、悪用する方法と、安全なパスワードを作成する方法(およびパスワードを覚える方法)の学習

※各コンテンツには、小テストあり



ご清聴いただきありがとうございました。ご質問等あれば、いつでもご連絡ください。

## 講師ご紹介



赤尾 聡 (あかお さとし)

Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Advisory Co., Ltd.  
Director | Risk Advisory - JSG Collaboration

- Mobile: +66 98 297 1874
- Email: sakao@deloitte.com

- 2005年に監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)に入社。内部統制監査、情報システム監査、情報セキュリティ監査等の経験を経て、J-SOX対応支援、内部監査支援、海外内部監査支援(中国、タイ、インドネシア、ブラジル、アルゼンチン等)、企業のリスクマネジメント支援、コンプライアンス対応支援、サステナビリティレポート第三者保証業務等に従事している。
- 2016年8月よりバンコク事務所に駐在し、日系企業に対して、業務を提供している。



Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organisation”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte is a leading global provider of audit and assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, tax & legal and related services. Our global network of member firms and related entities in more than 150 countries and territories (collectively, the “Deloitte organisation”) serves four out of five Fortune Global 500® companies. Learn how Deloitte’s approximately 312,000 people make an impact that matters at [www.deloitte.com](http://www.deloitte.com).

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Ho Chi Minh City, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei, Tokyo and Yangon.

#### **About Deloitte Thailand**

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organisation”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.